

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年5月13日

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所 東
コード番号 4890 URL https://tsubota-lab.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪田 一男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 清水 貴也 (TEL) 03-6384-2866
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	673	△29.5	△649	—	△636	—	△641	—
2023年3月期	954	49.0	167	22.7	144	△28.7	90	△41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△25.15	—	△38.7	△25.6	△96.4
2023年3月期	3.66	3.52	6.7	6.7	17.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 100万円 2023年3月期 100万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,295	1,367	59.6	53.45
2023年3月期	2,672	1,950	73.0	77.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,367百万円 2023年3月期 1,950百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△301	△12	35	1,883
2023年3月期	28	△54	1,011	2,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	78.2	131	—	130	—	100	—	3.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	25,577,500 株	2023年3月期	25,306,800 株
2024年3月期	— 株	2023年3月期	— 株
2024年3月期	25,497,278 株	2023年3月期	24,618,456 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたこと等により経済活動に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、不安定な国際情勢等の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、円安進行に伴う物価上昇が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境下、当社は慶應義塾大学発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする”をキーワードに、近視、ドライアイ、老眼、また脳疾患の治療に画期的なイノベーションを起こすことを目指し、中長期的な事業の拡大と収益向上を目指し、事業活動を行ってまいりました。

研究開発では引き続き、新規知財の発見及び新規パイプライン追加のための基礎研究、知財の導出及び共同研究先であるパートナー企業との研究開発を強化いたしました。また、バイオレットライト技術を用いた近視抑制のための医療機器開発（TLG-001）の検証的臨床試験（治験）における被験者の組み入れが完了し、脳疾患関連のパイプラインであるTLG-005のパーキンソン病、うつ病、軽度認知症（MCI）の特定臨床研究における被験者組み入れも完了いたしました。この他にも、眼血流増大の効果がある緑内障の点眼薬を適応拡大し、近視の進行を予防する点眼薬として開発しているプロジェクト（TLM-007）の特定臨床研究が開始されました。

公的資金においては、3つの大型資金を獲得いたしました。「高齢犬の認知機能低下に対する介入による認知機能改善機器の研究開発」が、「令和5年度成長型中小企業等研究開発支援事業（GoTech 事業）」に、「網膜色素変性症に対する革新的医療機器の開発」が、「令和5年度TOKYO戦略的イノベーション促進事業における助成事業」として、「光照射による月経不順治療機器」が、「令和5年度女性のためのフェムテック開発支援・普及促進事業における助成事業」として採択されました。

事業開発では、TLG-001の検証的臨床試験の被験者の組み入れが完了し、株式会社ジズホールディングスと締結したライセンス契約のマイルストーンを達成いたしました。また、当社が保有し、また今後保有する点眼薬に関する知的財産権及び研究開発成果に関し、ロート製薬株式会社と知的財産権実施許諾契約を締結し、新しい点眼薬（TLM-018）の開発に着手いたしました。この他、ヘルスケア分野でのコモディティ開発にも注力し、NECパーソナルコンピュータ株式会社との特許等実施・使用許諾契約に基づき、同社よりバイオレットライトLED搭載パーソナルコンピュータが発売されました。

一方で、2026年3月期に終了予定であるTLG-001の検証的臨床試験およびその後実施される統計解析（期間は1年に予定）に係る費用が契約一時金を超過する見込みとなり、契約損失引当金として328,303千円を計上いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益 又は 営業損失 (△)	経常利益 又は 経常損失 (△)	当期純利益 又は 当期純損失 (△)	1株当たり 当期純利益 又は 1株当たり 当期純損失 (△)
当事業年度	673,532	△649,554	△636,371	△641,317	△25.15円
前事業年度	954,693	167,031	144,221	90,181	3.66円
増減	△281,161	△816,585	△780,592	△731,498	△28.82円

(2) 当期の財政状態の概況

財政状況

	前事業年度	当事業年度	増減
資産合計(千円)	2,672,961	2,295,159	△377,801
負債合計(千円)	722,588	927,927	205,339
純資産合計(千円)	1,950,373	1,367,231	△583,141
自己資本比率(%)	73.0	59.6	△13.4
1株当たり純資産(円)	77.07	53.45	△23.61

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、2,223,696千円となり、前事業年度末に比べて344,919千円減少いたしました。これは、未収還付法人税等が28,998千円増加し、現金及び預金が277,616千円、仕掛品が69,643千円及び前払費用が18,145千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、71,463千円となり、前事業年度末に比べて32,882千円減少いたしました。これは、工具、器具及び備品が24,883千円、特許権が2,553千円及び繰延税金資産が3,996千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、837,547千円となり、前事業年度末に比べて229,819千円増加いたしました。これは、契約損失引当金が328,303千円増加し、買掛金が12,248千円、未払金が13,181千円、未払法人税等が36,705千円及び契約負債が44,054千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、90,380千円となり、前事業年度末に比べて24,480千円減少いたしました。これは、長期借入金が24,480千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、1,367,231千円となり、前事業年度末に比べて583,141千円減少いたしました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ29,088千円増加し、当期純損失641,317千円を計上したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,883,400千円となりました。当事業年度期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は301,350千円(前年同期は28,491千円の収入)となりました。これは主に、契約損失引当金の増減額328,303千円、棚卸資産の増減額69,643千円、減価償却費35,744千円、その他の資産の増減額17,929千円、未払消費税等の増減額13,948千円の増加要因があった一方、税引前当期純損失636,371千円、契約負債の増減額44,054千円、仕入債務の増減額12,248千円、未払金の増減額8,949千円及び法人税等の支払額60,443千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,001千円(前年同期は54,027千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12,001千円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は35,736千円(前年同期は1,011,623千円の収入)となりました。これは、株式の発行による収入58,176千円の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出22,440千円の支出があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり、売上の内訳は、研究開発分野、コンサルティング分野、ロイヤリティ分野で構成されております。

主要売上高である研究開発分野の主なパイプラインは以下のとおりであります。

(TLG-001)

バイオレットライト技術を用いた、近視進行抑制のための医療機器開発

(TLM-003)

近視進行抑制作用を発揮する点眼薬開発

(TLG-005)

バイオレットライト技術を用いた、パーキンソン病、うつ病、MCI（軽度認知障害）についての共同研究

これらパイプラインの契約一時金、マイルストーン・ペイメントを中心に業績予想を策定しております。なお、締結済みの実施許諾契約、共同研究契約はパートナー企業の経営方針の変更や経営環境の変化により期間満了前に終了する可能性があります。現時点では、契約が終了となる状況は発生しておりませんが、契約が期間満了前に終了した場合は、業績予想に重要な影響を及ぼす場合があります。

主な売上高の見通しは以下のとおりであります。

(TLG-001)

アジア及び欧州を対象とした実施許諾契約による契約一時金の収益を計画しております。

(TLM-003)

国内を対象とした共同研究開発契約によるマイルストーン・ペイメント、アジアを対象とした実施許諾契約による契約一時金の収益を計画しております。

(TLG-005)

共同研究契約によるマイルストーン・ペイメント、実施許諾契約による契約一時金の収益を計画しております。

費用に関しては、研究開発と知財戦略の強化に注力し、良質なパイプラインを構築するための投資を行ってまいります。これにより、国内外市場での競争力の向上を目指します。さらに、これらの計画を支えるために、積極的に人材の採用と育成に取り組み、組織の拡大と基盤の強化にも資金を充てる予定であります。

これらの計画から、業績予想として売上高1,200百万円、営業利益131百万円、経常利益130百万円及び当期純利益100百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により、大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,016	1,883,400
売掛金	17,760	17,933
仕掛品	355,143	285,500
前払費用	25,518	7,373
未収消費税等	9,176	—
未収還付法人税等	—	28,998
その他	—	490
流動資産合計	2,568,615	2,223,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,679	4,679
減価償却累計額	△161	△550
建物及び構築物（純額）	4,517	4,128
工具、器具及び備品	163,443	171,212
減価償却累計額	△90,021	△122,673
工具、器具及び備品（純額）	73,421	48,538
有形固定資産合計	77,939	52,667
無形固定資産		
特許権	11,354	8,801
ソフトウェア	188	37
無形固定資産合計	11,543	8,839
投資その他の資産		
長期前払費用	4,734	4,066
繰延税金資産	3,996	—
その他	6,132	5,890
投資その他の資産合計	14,862	9,956
固定資産合計	104,345	71,463
資産合計	2,672,961	2,295,159

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,615	20,366
1年内返済予定の長期借入金	24,480	26,520
未払金	57,249	44,068
未払法人税等	41,586	4,880
未払消費税等	—	4,771
契約負債	447,370	403,315
契約損失引当金	—	328,303
その他	4,426	5,321
流動負債合計	607,728	837,547
固定負債		
長期借入金	114,860	90,380
固定負債合計	114,860	90,380
負債合計	722,588	927,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,972	818,060
資本剰余金		
資本準備金	772,972	802,060
資本剰余金合計	772,972	802,060
利益剰余金		
その他利益剰余金	388,429	△252,888
繰越利益剰余金	388,429	△252,888
利益剰余金合計	388,429	△252,888
株主資本合計	1,950,373	1,367,231
純資産合計	1,950,373	1,367,231
負債純資産合計	2,672,961	2,295,159

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	954,693	673,532
売上原価	235,557	652,153
売上総利益	719,136	21,379
販売費及び一般管理費	552,105	670,934
営業利益又は営業損失(△)	167,031	△649,554
営業外収益		
受取利息	18	18
助成金収入	2,641	5,354
償却債権取立益	—	7,550
その他	1,651	1,606
営業外収益合計	4,311	14,528
営業外費用		
支払利息	778	1,005
為替差損	6,609	339
上場関連費用	13,274	—
株式交付費	6,459	—
営業外費用合計	27,121	1,344
経常利益又は経常損失(△)	144,221	△636,371
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	144,221	△636,371
法人税、住民税及び事業税	56,098	950
法人税等調整額	△2,059	3,996
法人税等合計	54,039	4,946
当期純利益又は当期純損失(△)	90,181	△641,317

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	231,053	215,053	215,053	298,247	298,247	744,353	744,353
当期変動額							
新株の発行	557,919	557,919	557,919			1,115,838	1,115,838
当期純利益				90,181	90,181	90,181	90,181
当期変動額合計	557,919	557,919	557,919	90,181	90,181	1,206,019	1,206,019
当期末残高	788,972	772,972	772,972	388,429	388,429	1,950,373	1,950,373

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	788,972	772,972	772,972	388,429	388,429	1,950,373	1,950,373
当期変動額							
新株の発行	29,088	29,088	29,088			58,176	58,176
当期純損失(△)				△641,317	△641,317	△641,317	△641,317
当期変動額合計	29,088	29,088	29,088	△641,317	△641,317	△583,141	△583,141
当期末残高	818,060	802,060	802,060	△252,888	△252,888	1,367,231	1,367,231

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	144,221	△636,371
減価償却費	39,188	35,744
受取利息	△18	△18
支払利息	778	1,005
助成金収入	△2,641	△5,354
上場関連費用	13,274	—
株式交付費	6,459	—
契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	328,303
売上債権の増減額(△は増加)	△13,666	△173
棚卸資産の増減額(△は増加)	△46,582	69,643
仕入債務の増減額(△は減少)	15,199	△12,248
未払金の増減額(△は減少)	△5,727	△8,949
契約負債の増減額(△は減少)	△102,630	△44,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,026	13,948
その他の資産の増減額(△は増加)	27,685	17,929
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,788	895
その他	7,088	△5,614
小計	68,815	△245,313
利息の受取額	18	18
利息の支払額	△759	△966
助成金の受取額	2,641	5,354
法人税等の支払額	△42,224	△60,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,491	△301,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,758	△12,001
無形固定資産の取得による支出	△4,999	—
敷金及び保証金の回収による収入	536	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,805	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,027	△12,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84,480	△22,440
株式の発行による収入	1,109,378	58,176
上場関連費用の支出	△13,274	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011,623	35,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	986,087	△277,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,929	2,161,016
現金及び現金同等物の期末残高	2,161,016	1,883,400

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	77.07円	53.45円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	3.66円	△25.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.52円	—円

- (注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	90,181	△641,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	90,181	△641,317
普通株式の期中平均株式数(株)	24,618,456	25,497,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,006,365	—
(うち新株予約権(株))	1,006,365	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,950,373	1,367,231
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,950,373	1,367,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	25,306,800	25,577,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。